

新規制委員会に望む

平成 24 年 11 月 1 日
一般社団法人 日本原子力産業協会

我が国の原子力の健全な発展のため、下記の項目についてご検討いただきたい。

記

○規制当局と産業界との意見交換の場の設定

原子力の規制に関する諸課題について、規制当局と事業者を含む産業界が、それぞれの取り組み状況等について、公開の場で定期的に意見交換し認識の共有化を図ることは、実効的な規制の実現と安全性の向上、更には原子力に対する信頼性の向上に資すると考えられることから、その実現に向けご検討願いたい。

○原子力人材育成に積極的な取り組みを

人材の育成は原子力安全確保の要であることから、これを重要な国家戦略と位置づけ、必要なりソースを継続的に投入して、情熱を持って取り組む必要がある。

このため、わが国の人材育成に関する取り組みをより効果的・効率的に進めることを目的として、平成 22 年 11 月、産官学が一体となって「原子力人材育成ネットワーク」を設立し活動してきた。

今後、このネットワーク活動と規制当局側の人材育成の取り組みを密接に連携させ、わが国全体として整合性のとれた、世界に通用する原子力人材の育成システムの構築を目指していく必要があると考えていることから、規制委員会の積極的な参画をお願いしたい。

○福島の高炉に向けた研究開発は国際プロジェクトで

福島事故の経験と教訓を世界と共有することは、わが国の責務である。この観点から、福島第一原子力発電所 1~4 号機の高炉に関する研究開発を、世界に開かれたプラットフォームを構築して、世界の叡智と経験を一堂に結集できる仕組みとし、国際プロジェクトとして進めるべきと考えている。

その成果は、世界の原子力の共有財産として、世界の原子力施設の安全性の向上のみならず、将来発生する多くの高炉プロジェクトに生かされることが期待される。また、国際プロジェクトとして進めることにより、世界共通の課題である原子力人材の育成とともに、福島地域の復興・活性化にも寄与することが期待される。

このような構想の実現に、規制委員会のご理解とご支援をお願いしたい。

以 上